

# あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会  
東京都品川区二葉 2-20-8 染野ビル2F 電話03 (6421) 5323



ホームページ

沖電気の職場を明るくする会

検索→



ひまわり

花言葉：あこがれ

「リストラアンケート」  
にご協力をお願いします。  
職場の実態と皆さんの要求をつかんで、  
労働条件の改善に役立てていきたいと思  
います。沖電気の職場を明る  
くする会ホームページからで  
もアンケートができます。



## 成長戦略は従業員の雇用と生活を軸に

### 第98回沖電気株主総会開催される

6月29日、日経ホール（東  
京都内）で約30名の参加で  
沖電気株主総会が行われま  
した。コロナ対策とはいえ  
質問は一人一問、開催時間  
30分とし、株主の質疑を大  
幅に制限するものとなりま  
した。当会からも2名が参  
加し質問をしました。

販売拠点の最適化など構  
造改革は着実に進展してい  
る。これからは成長へのか  
じ切りを強力に推進してい  
く。

【質問】 雇止めは、企業の社会  
的責任を投げ捨てるもの  
ではないか

え均衡待遇となるよう検討  
を行い法令に基づいて適切  
に制度改定を実施していま  
す。

【質問】 構造改革での退  
職勧奨は、沖の行動憲章  
に反するではないか

【回答】 電子部品不足の影  
響を受けて誠に遺憾ではあ  
るが契約を終了している。  
お客様から受注は多く頂戴  
しているので不足している  
部材確保に向けた改革を実  
施し改めて生産体制を構築  
できるよう最善の努力して  
いる。

【質問】 ジェンダー平等・  
男女の賃金格差をどう改  
善するのか

【回答】 女性活躍推進法に  
基づく行動計画において女  
性管理職比率引き上げ等の  
目標を掲げ各種施策を実施  
している。具体的には、女  
性のキャリア意識醸成の支  
援やリーダー育成の研修な  
どの教育を実施。行動計画  
で定めた期間のみならず継  
続的に取り組んでいく。

【質問】 中期経営計画目  
標を断念の中、次の成長  
戦略はどうなっているか

【回答】 統合においては、  
社員個人と複数回の面談を  
通して、継続して沖グルー  
プの中で、業務に従事して  
いただくための様々な選択  
肢を提案・提供してきた。  
その結果OKIグループ以  
外に活躍の場を選んだ方は  
いました。

【質問】 契約社員の退職  
金など格差是正をどう改  
善していくのか

【回答】 「同一労働・同一  
賃金」の対応について、そ  
れぞれの待遇の趣旨を踏ま

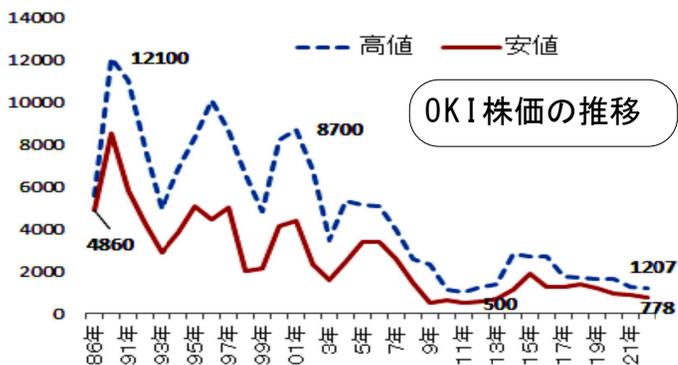
【回答】 中期経営計画で掲  
げた社会課題の解決による  
持続的成長に向けた土台作  
りとして事業の選択と集中、  
海外を中心とした製造およ

【質問】 大量の派遣社員

【回答】 「同一労働・同一  
賃金」の対応について、そ  
れぞれの待遇の趣旨を踏ま

### 株主総会に出した主な質問事項

- 中期計画目標（売上高4,650億円、営業利益200億円）を達成できなかった一番の要因は何か。
- この間の構造改革は「人員削減が目的ではない」と言いながら、退職勧奨を行っている。自ら宣言している「高い倫理観を持ち、社会的良識に従い行動します」に反しているではないか。
- 沖富岡マニファクチャリングでの230名に及ぶ派遣切りは、コロナ禍にあって雇用を最優先に守らなければならない企業の社会的責任を放棄するものではないか。
- 内部留保金(隠し利益：1237億円、833万円/一人)を賃金アップや非正規社員の格差是正に活用すべきではないか。
- 「女性活躍推進法」（7月施行）で男女賃金格差比較の公表が義務付けられるが、どう考えているか。
- 賃下げありの賃金制度は、従業員のモチベーション、チームワークも低下し業績にも影響する。どう考えるのか。
- 非正規社員で職務と関係のない待遇は同一にすべき、また賃金は月給制に統一し、年齢別最低賃金を適用すべき。
- 契約社員も「同一労働・同一賃金のガイドライン」に沿って、「企業年金の加入資格」の対象にして、退職金を支給すべきではないか。



東京電力福島第一原発事故当時、福島県内や隣県に住んでいた住民らが、国や東京電力に對し、損害賠償や原状回復を求める4つの集団訴訟の上告審判決が6月17日、最高裁第二小法廷で言い渡されました。裁判官1名が「津波により浸水する危険にも備えた多重的な防護について検討すべき状況にあった」との反対意見を述べたものの、出された結論は津波の規模が想定を超えるものだったから対策をとっても被害は防げなかったという判断であり、国の責任はないとし国家賠償責任を否定するものでした。▼長いたたかひの末、昨年2月の東京高裁判決で国の責任を認める内容の逆転勝訴を勝ち取ってきただけに、原告側の無念さは計り知れないものがあります。生業が原発事故により台無しになり、それでも粘り強く長期にわたり声をあげてきた被災者たちの声に、最高裁をもっと耳を傾け、被害に向き合うべきでした。▼原告団の1名は、それでも「諦めてしまわずに、前に進んでいく、そんな姿をまた大人が見せなくてはならないかな」と語り、たまたかは今後も続く見通しです。少しでも納得できる状況に進展することを祈ります。▼政府は、このような状況で原発推進を企てています。原発事故から11年経過した今でも爪痕は大きく残っており、元の生活をいまだに取り戻せない人が多数いるという現状を重く受け止めたうえで、この国を縮小に動くべきです。この国の将来のためにも。

氏名	在任月数	在任期間
神戸 捨二	194	1949年11月～1966年 1月
森 章	82	1966年 1月～1972年11月
山本 正明	65	1972年11月～1978年 4月
三宅 正男	45	1978年 4月～1982年 5月
橋本南海男	73	1982年 5月～1988年 6月
小杉 信光	52	1998年 6月～1992年10月
神宮寺 順	34	1992年10月～1995年 8月
沢村 紫光	34	1995年 8月～1998年 6月
篠塚 勝正	132	1998年 6月～2009年 6月
川崎 秀一	81	2009年 6月～2016年 4月
鎌上 信也	72	2016年 4月～2022年 4月
森 孝廣		2022年 4月～

沖電気は1881年（明治14年）沖牙太郎の明工舎設立から始まる。現在の沖電気工業株式会社は1949年11月1日に設立。資本金1億8千万円 初代の社長は神戸捨二。

現在は単体資本金440億円、グループ従業員数14,850人。（22年4月）

森 社長「マーケット力には自信がある。社内間や海外拠点との垣根をなくし、経営体質を強化する」と所信。

《沖電気を考える》第170回 新社長に森孝廣さん  
現・沖電気工業設立から12代目

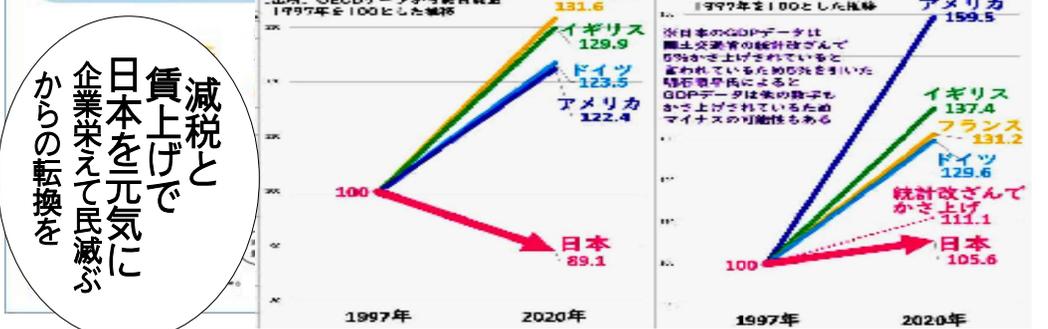
消費税導入33年 消費税は社会保障の充実に使われていない

# 消費税増税 消費が減り経済・生活を破壊

みんなの安心 どこにいったの？



★ 消費税は1989年4月 税率3%で導入  
★ 1997年4月に税率5%に  
★ 2014年4月に税率8%に  
★ 2019年10月に税率10%に引き上げ  
■ 33年間の消費税収の総額は447兆円。国民一人当たり換算で350万円。法人減税の補填に使われました。これまで減免だった零細企業にも税負担を求めるインボイス（適格請求書）の導入は中止にすることが必要です。



1990年度	消費税	所得税	法人税	その他
60.1兆円	3%	最高税率70%	40%	11.1兆円
一般会計税収	+17.1兆円	-6.5兆円	-6.3兆円	-0.9兆円
2020年度	消費税	所得税	法人税	その他
63.5兆円	10%	最高税率45%	23.2%	10.2兆円
社会保障	会社員医療負担	高齢者医療負担	厚生年金支給	国民年金保険料
消費税込導入前	1割	定額800円	60歳	7,700円
消費税込導入後	3割	1割から3割	65歳	16,610円

## これでいいのか 日本

学校種	不足人数	不足が生じている学校数	不足が生じている学校の割合
小学校	1218人	937校	4.9%
中学校	868人	649校	7.0%
高校	217人	169校	4.8%
特別支援学校	255人	142校	13.1%
合計	2558人	1897校	5.8%

文部科学省調べ 2021年4月の始業時

教員不足 授業が行えない？

全国で保健所削減 (例)

	1995年	2020年
札幌市	9ヶ所	1ヶ所
東京23区	53ヶ所	23ヶ所
横浜市	18ヶ所	1ヶ所
名古屋市	16ヶ所	1ヶ所
京都市	11ヶ所	1ヶ所
大阪市	24ヶ所	1ヶ所
広島市	8ヶ所	1ヶ所
北九州市	7ヶ所	1ヶ所

自治労連調べ

保健所削減 医療崩壊の原因？

芝浦の運河沿いの元社屋の解体始まる  
【東京・芝浦地区】  
昨年末をもって全社員が退出した、芝浦の運河沿いに建っていた4つの沖関連の建物ですが、残してリフトームする旧2号館（中野スプリング）を除き、解体が始まっています。現在タワーマンションが建つ場所に複数の社屋が存在していた頃は、昼休みに通りを挟んで多くの人が行き来していた旧1号館。労組本部の旧3号館。かつてOKI企業年金基金「沖友会」フロアがあり、年金受給者の先輩方々が出入りする姿も見られた比較的新しい旧4号館など、在りし日のことを思い出します。芝浦地区は旧5号館の芝浦オフィスのみになり、かつての盛況を知る者としては寂しく思えます。

自然の怖さを思い知らされた  
【埼玉・本庄】  
6月2日の夕方、本庄市やその周辺地域でピンポン玉大のひょうが降り、食堂と1・2期工場をつないでいるアーケードにたくさん

職場の健康 安全管理に配慮を  
【群馬・富岡】  
この間多くの社員が職場からいなくなりました。5月いっぱいまで230人の派遣社員が、そして6月21日から18人の従業員が本庄に出向しました。7月から



の穴が開く被害が出ました。田畑の広がるこの地域では収穫間近なトウモロコシや小麦など農産物に甚大な被害が。3日のひょう被害も含めて埼玉県は「特別災害」に指定。農作物や農業施設の被害総額は38億円超。家々の窓ガラスや雨どい、カーポートには無数の穴が開き「ひょうが大きくて本当に怖かった」との声も聞きました。

企業の社会的責任を問う  
【電機・情報ユニオン】  
OKI、NEC、日立、三菱、富士通、東芝、ルネサスなどで、株主総会が行われました。経営施策・グローバル企業としての人権に関する取り組み・不当解雇や雇止め問題・パワハラやセクハラ問題など企業の社会的責任や労働者の雇用や生活、人権に関して問い質しを行っています。

訂正  
6月号記載のデジタル無線談合事件の自治体名のうち瀬戸市とあ